

2. 指標設定

成果指標	指標名	監査機能の充実		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—		—	市財政や行政執行の適切かつ効率的な運営を担保する				
活動指標	指標	a	例月現金出納検査	b	決算審査実施対象部署	c	定期監査実施対象部署	d	財政援助団体等監査
	数値	目標	年12回	目標	本庁の全部署	目標	本庁支所の全部署及び小中学校、幼稚園、学校支援センター	目標	4か所

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
監査機能の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 例月現金出納検査	回	12 回	12 回	12 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 決算審査実施対象部署	ヶ所	26 ヶ所	25 ヶ所	25 ヶ所
		—	—	—
c 定期監査実施対象部署	ヶ所	64 ヶ所	57 ヶ所	57 ヶ所
		—	—	—
d 財政援助団体等監査	ヶ所	3 ヶ所	3 ヶ所	9 ヶ所
		75.0 %	75.0 %	225.0 %

4. 課題と対応

課題
①効率性と実効性の確保 ②監査事務局職員の専門性の向上 ③監査情報の発信
対応（改善点等）
①監査事務説明会の充実や業務改善・提案型監査の推進を図る。 ②職員の専門知識の習得と監査能力の向上を図る。 ③ホームページ等を活用した情報の発信に努める。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28
うち経常経費	4,385	4,465	4,514	4,811
財源内訳				
国 県 費				
市 債				
そ の 他				
一般財源	4,385	4,465	4,514	4,811
うち経常	4,385	4,465	4,514	4,811

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
監査体制の充実強化が求められている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地方自治法、地方公営企業法等に基づき実施している。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 地方自治法に規定されている事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地方自治法に規定されている事業。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 客観的な立場から監査を行い、適正な事務執行に寄与している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—